

北海道50年の歩み—真宗同朋会運動— No.27

点描

教団問題 公議公論を求めて

北海道教区教団問題協議会 (上)



教団問題全国協議会の呼びかけで、御影堂門前に20日間の座り込みが行われた

1977

昭和52年

「新門の管長就任手続きを直ちに実施することを示達する」という、法主管長名による「開申」書が、訓覇信雄内局に渡されたのは、一九六九年(昭和44)であった。

その後、大谷光暢管長は、真宗大谷派法主名をもって全国の寺院住職・門徒代表宛に親書を送っている。

訓覇内局は、宗議会の会派「直道会」の議員名を連ねて、この親書は管長の意志によつてだされたものではないとして「全宗門各位に訴える」と題したパンフレットを発送した。

この開申事件を端緒として、教団の危機を感じ取った人々は、開申撤回、黒幕側近排除を叫んで行動した。一九六九年六月には宗務所有志による「教団問題協議会」が結成され、大谷大学では「教団革新評議会」、伝道研修会の修了者で構成される「教学振興全国協議会」などが決議文や抗議文等を作成し動き出した。

全国各地で教団問題に取り組む団体が結成されていく中、「教団問題全国協議会(教全協)」が、一九七〇年(昭和45)3月に結成

された。

同年4月には、小松教区の教団問題協議会が動き出した。これは前年の宗議会選挙を受けて総辞職した訓覇前宗務総長をはじめ、直道会の16名が「全宗門に訴える」は仏祖に対して敬を失し大谷派の秩序を根底から乱したとして提訴されたことを問題視した上山抗議であった。

教全協は、この動きに呼応して新門管長反対、名畑内局退陣、同朋教団確立のスローガンを掲げて全教区に決起を呼びかけ、6月4日、一千人を超える門徒僧侶が集まった。

また、一九七三年(昭和48)12月の宗議会選挙で「同朋教団確立同志会(旧直道会)」が過半数を獲得し、嶺藤亮宗務総長が推挙されるに至ったが、大谷光暢管長が任命を拒否したため、宗政が非常事態に陥っていく。これに先の選挙直後に宗教法人本願寺規則の変更申請に及んだことが混乱に拍車をかけた。

同年4月には、小松教区の教団問題協議会が動き出した。これは前年の宗議会選挙を受けて総辞職した訓覇前宗務総長をはじめ、直道会の16名が「全宗門に訴える」は仏祖に対して敬を失し大谷派の秩序を根底から乱したとして提訴されたことを問題視した上山抗議であった。

教全協は、この動きに呼応して新門管長反対、名畑内局退陣、同朋教団確立のスローガンを掲げて全教区に決起を呼びかけ、6月4日、一千人を超える門徒僧侶が集まった。

また、一九七三年(昭和48)12月の宗議会選挙で「同朋教団確立同志会(旧直道会)」が過半数を獲得し、嶺藤亮宗務総長が推挙されるに至ったが、大谷光暢管長が任命を拒否したため、宗政が非常事態に陥っていく。これに先の選挙直後に宗教法人本願寺規則の変更申請に及んだことが混乱に拍車をかけた。

教全協は再び全国に上山を呼びかけ、一九七四年(昭和49)、「宗門崩壊阻止全国同朋大会」を開催し、千五百人が結集した。その後、3月16日から20日間、管長への面会を求めて御影堂門・内事門前に座り込みを断行した。各教区交代で行われた座り込みには、「私は住職の責任において坐ります」、「院主さんが坐るなら私も坐ります」と仕事を捨てて参加する門徒もいたという。

(織田昭爾教全協委員長「真宗大谷派の教団改革運動の潮流」より)

* 各教区の教団問題協議会は、本山の真宗教学研究所による「伝道研修会(伝研)」をとおして各地に開かれた「自主伝研」のメンバーが母体になったといわれている。

北海道教区に生まれた教団問題を考える「北海道教区真宗にきく会」は、山本良超氏、元氏義照氏、寺澤長麿氏、加藤眞氏、白井豊賢氏ら伝研に参加した人たちが、近隣地域に呼びかけて藤代聡磨師の講義を中心に学んでいく自主学習会的な要素を持ち、年2回会報も作成した。

また、教団問題を通して、今こそ教学に立ち帰って学びなおさなければならぬとの危機感をもつて、仲野良俊師の論註講義に学んでいく「北海道大地の会」も誕生した。夜の座談会では教団問題の情報交換や批判にとどまらず、活発な意見が交し合われていたという。

こういった教区の先達の歩みは、やがてそこに集った一人ひとりに教団問題への具体的な行動の必要性を感じ取らせていった。

一九七七年10月、一人ひとりが集まり、組織化を目的とせず全道に広く呼びかけていく「北海道教区教団問題協議会」が発足する。

(速水 馨)